

「厚生省心身障害研究」

地域母子保健サービスの改善・充実に 関する研究

分担研究報告書（総括）

分担研究者 平山 宗宏

研究の目的

高齢化社会を迎えるにあたり、わが国がその社会を持ちこたえるためには、現在の子ども達、これから生まれる子ども達を、単に疾患を持たないというだけでなく、体力、運動能力、気力など、心身両面にわたってすぐれた健康の持ち主にするような施策、工夫、努力を直ちに始める必要がある。すなわち健全育成、健康づくりなどの語で言われ続けたことではあるが、今や医学、保健学の立場で改めて検討しなければならない時ということである。このため現行の乳幼児健康診査をはじめとする地域保健サービスの再検討を行い、改善すべき点については具体的な施策案を作成提示すべく研究を実施した。

研究の方法

以下の研究結果の中に示す11の研究班組織（グループ）をもって研究を実施した。

研究の結果

地域母子保健サービスの改善・充実に資する方策について多方面の視点から検討を開始した。概要は以下のごとくである。詳細および協力研究者については各個の研究報告書を参照されたい。

（1） 幼児健診の充実に関する研究 （研究担当者：平山 宗宏所長－日本総合愛育研究所）

初年度は3歳児健診に視覚、聴覚の検査を導入する具体的方法を検討した。視覚については既に実施経験の豊富な愛知県方式を中心に検討し、ランドルト環を用いた視力検査簡易スクリーニング法を採用することを適当とした。すなわち、健診の事前に家庭で実施してもらうと共にアンケートに回答してもらい、健診の場でチェックし、少しでも視力ないし眼科的疾患の疑いがあれば、眼科医による二次健診を実施する。さらに必要なら眼科専門機関に精密健診を依頼する方式である。

聴覚については耳鼻科学会内の委員会の試案につき検討し、アンケートによるスクリーニングを行い、異常の疑いのあるケースについては耳鼻科医による二次健診を実施し、さらに必要ならば精

密健診を依頼する方式が实际的と判断した。幼児に多い滲出性中耳炎の発見をかねた耳鼻科医の直接的診察が健診の場でどの程度まで可能かについては早急に保健所の状況を調査することとした。

またこれまで3歳児健診に広く用いられているアンケートについても、親子関係（母子だけでなく父子も）の重視を含めて再検討し、新しい案を提示した。さらに、3歳以降の幼児健診については、4～5歳児健診の意義、実施方式等につき小児科医会、保育園医協議会の委員を中心にあらためて検討を始めた。

一方、乳幼児健康診査の実施方式として、保健所等による直営集団健診と医師会委託による個別健診があり、それぞれ長所と短所があるそれらの実態を知るために、早くからすべての健康診査を医師会委託にしてきた北九州市の調査・検討を開始した。

また健康診査等の対人保健サービスを都道府県から市町村に移すことが検討されなければならない時期にきているので、20年以上前から母子保健サービスを市町村に委託している新潟県の実態をも調査した。

（2）乳幼児の歯科健診の充実に関する研究（研究担当者：岡田昭五郎教授－東京医科歯科大）

岡田教授を中心に母子健康手帳の改善も含めて検討が開始された。現行母子健康手帳の歯科記入欄についてはややわかりにくいという意見もあるので、次回の改訂の機会までに改善の具体案を作成したい。

（3）乳幼児健診の追跡的援助システムの研究（研究担当者：青木継稔教授－東邦大学）

乳幼児健診の効果を上げるためには、その事後措置の充実が不可欠であるので、健診の追跡的援助システムにつき、青木継稔教授を中心に研究が開始された。本年度は各地域の実状を知るため、1次スクリーニングの判定とその処理、経過観察の意義とそのあり方、精密健診のあり方、フィードバック機能、保健所における保健指導およびグループ指導のあり方について検討を実施した。

（4）母子保健担当者の教育・研修システムに関する研究（研究担当者：山下文雄教授－久留米大学）

地域におけるサービスの向上のためにはその担当者の資質の向上がまず必要であるので、母子保健担当者の教育・研修システムに関する検討が山下文男教授を中心に始められた。本年は全国規模の研修の実態調査と、教材としてのビデオの作成が実施された。

（5）家庭環境に関する発達心理学的研究（担当研究者：網野武博部長－日本総合愛育研究所）

幼児期の心の歪は思春期の問題行動ともからんでとくに重要視されはじめているが、このことは親子関係を中心とした家庭環境に基づくことが多い。この家庭環境に関する発達心理学的研究は愛育相談所を中心に開始された。初年度はケース分析から始められている。

(6) 健全母性育成事業の新たな展開に関する研究(担当研究者:宮原忍教授-神奈川県立栄養短期大学)

性教育等思春期への対応はその重要性が知られながら、具体的な取り組みに不慣れのため立ち後れているのが実態である。この健全母性育成事業の新たな展開については、宮原忍教授を中心に、これまで積極的に取り組んできた施設や保健所の経験をもとにとりまとめられ始めた。

(7) 育児における父親の役割に関する研究(研究担当者:川井尚研究員-東京都精神医学総合研究所)

従来育児は母親に任されてきた実態があるが、仕事を持つ母親の増加とも関係して父親の役割がようやく重要視されなければならなくなってきた。今後の母子保健のなかで父親の役割をどのように位置づけ、どのように対応すべきかについて、川井尚研究員を中心に検討が始められた。

(8) 母子感染をめぐる検査成績の解析と指導基準に関する研究(研究担当者:木村三生夫教授-東海大学)

母子感染が問題となる感染症のうち、風疹は予防接種が確立しているが、なお流行が続く中で妊婦が感染するおそれは解消していない。このため、風疹感染時期を判断することが重要となっているが、最近の多岐にわたる検査方法についての判定基準が確立していない。このため木村三生夫教授を中心に、H I 法と I g M 分画中の風疹抗体を E L I S A 法で測定する方法を組み合わせた判定方法を提案した。産科医をはじめとする医家とウイルス抗体検査機関への周知を図る予定である。なお第2年度以降は風疹以外で母子感染をするウイルスにつき検討を行う。

(9) 母子保健データベースシステムに関する研究(研究担当者:中村敬医長-東京都母子保健サービスセンター)

コンピューターを利用した情報サービスや業務処理の効率化は時代の要請であり、また保健所を医療・保健・福祉の総合的窓口・情報センターとして発展させようとの意見のあることも勘案して、中村敬医長を中心とした母子保健データベースシステムの研究が始められた。本年度はこうした事業にとりくみ始めている施設の実状や考え方、当面している困難等について情報の収集と意見の交換が行われた。

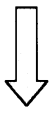
(10) 地域母子保健サービスの連携・協力体制に関する研究(研究担当者:伊藤玲子所長-秋田県秋田保健所)

遠くない将来、母子保健をはじめとする対人保健サービス業務が保健所から市町村に移管される可能性は否定できない。こうした状況をふまえて、保健所と市町村の役割分担、連携のあり方、さらに地域が母親を支援するための組織づくりのあり方等を、伊藤玲子所長を中心にいくつかの地域をモデルに、試行的実施を含めて検討が始められた。

(11) そしゃく機能の発達と保健指導に関する研究(研究担当者:小椋正教授-鹿児島大学)

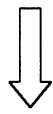
最近の歯科保健は、顎骨の発達に関連して乳幼児期からのそしゃく機能を重視するようになったが、小椋正教授等は特別なキャンデーを利用し、幼児でも測定可能な方法を開発し、小児期から簡単に行えるそしゃく能率の計測を開始した。この研究によって、各年代別の保健指導用の基準値を作成する。

以上のように広域にわたる研究が予定され、その一部は、視聴覚検査の3歳児健診への採用など、平成2年度からでも実用されようとしているが、厚生省研究の主旨に則って、3年次終了時には本研究のそれぞれの成果が母子保健事業の上で大きく役立つことを期している。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究の目的

高齢化社会を迎えるにあたり、わが国がその社会を持ちこたえるためには、現在の子ども達、これから生まれる子ども達を、単に疾患を持たないというだけでなく、体力、運動能力、気力など、心身両面にわたってすぐれた健康の持ち主にするような施策、工夫、努力を直ちに始める必要がある。すなわち健全育成、健康づくりなどの語で言われ続けたことではあるが、今や医学、保健学の立場で改めて検討しなければならない時ということである。このため現行の乳幼児健康診査をはじめとする地域保健サービスの再検討を行い、改善すべき点については具体的な施策案を作成提示すべく研究を実施した。